



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月10日

上場会社名 ジャパンワランティサポート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7386 URL <https://www.jpwsp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松井 雅由 TEL 052-212-9942
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期第2四半期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	805	15.2	297	10.0	310	14.1	212	19.1
2022年9月期第2四半期	699	—	270	—	272	—	178	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	98.03	85.43
2022年9月期第2四半期	89.15	—

（注）1. 2021年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	10,474	1,920	18.3
2022年9月期	9,857	1,574	16.0

（参考）自己資本 2023年9月期第2四半期 1,916百万円 2022年9月期 1,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	15.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,711	18.3	603	8.5	659	19.7	428	19.4	186.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	2,289,800株	2022年9月期	2,097,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	73株	2022年9月期	31株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	2,167,214株	2022年9月期2Q	2,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されつつあり、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるほか、各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、各種原材料や資材の価格上昇、光熱費の高騰や物価の上昇、為替の変動、海外情勢の変化など多くの不安要素も台頭しており、依然として不透明な状況が続いております。

この間、当社が中心にかかわる国内の住宅市場は、国土交通省「建築着工統計調査報告」によると、それぞれ前年同月比で2022年10月度は1.8%減、同年11月度は1.4%減、同年12月度は1.7%減、2023年1月度は6.6%増、同年2月度は0.3%減、同年3月度は3.2%減と、微減の傾向となっております。

このような事業環境の中、当社は主力商品である「あんしん修理サポート」に加え、カギ・水回り・ガラスの緊急駆けつけサービスである「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービスである「リユース修理サポート」の営業拡大を行うほか、住まいの長期保証バックアップサービス「スマイノミライ」の提供を開始しております。新品住宅設備の延長保証から住宅の長期保証まで幅広く事業を行っており、太陽光発電設備の延長保証の提供開始など更なる事業展開を行っております。また、BPO事業にも注力し、フロー売上の拡大を図っております。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高805,950千円（前年同期比15.2%増）、営業利益297,972千円（同10.0%増）、経常利益310,898千円（同14.1%増）、四半期純利益212,452千円（同19.1%増）となりました。

なお、当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて247,886千円増加し、8,126,916千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴い、現金及び預金233,991千円の増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて369,058千円増加し、2,347,294千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加により付保も増加したことで長期前払費用が117,829千円、また社債の購入等により投資有価証券が251,114千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて616,945千円増加し、10,474,211千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて91,675千円減少し、1,647,938千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う前受収益が76,453千円増加する一方、減少要因として消費税の納付により未払消費税等が165,532千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて363,304千円増加し、6,906,160千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う長期前受収益が361,885千円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて271,629千円増加し、8,554,099千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて345,316千円増加し、1,920,112千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ76,051千円、また四半期純利益により利益剰余金が212,452千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ233,991千円増加し、7,157,511千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、367,397千円（前年同四半期は506,339千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益310,898千円、前受収益の増加額76,453千円及び長期前受収益の増加額361,885千円によるものであります。また、主な減少要因は、長期前払費用の増加額117,829千円、未払消費税等の減少額165,532千円及び法人税等の支払額107,445千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、287,125千円（前年同四半期は17,387千円の使用）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出285,944千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、153,720千円（前年同四半期は13千円の使用）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入151,155千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2022年11月2日に発表致しました計画数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,423,519	7,657,511
売掛金	246,445	254,593
貯蔵品	28	32
前払費用	186,941	213,456
その他	22,095	1,323
流動資産合計	7,879,029	8,126,916
固定資産		
有形固定資産	19,410	20,281
無形固定資産	49,001	41,761
投資その他の資産		
投資有価証券	852,336	1,103,451
長期前払費用	1,023,291	1,141,121
繰延税金資産	53	6,537
その他	34,141	34,141
投資その他の資産合計	1,909,823	2,285,250
固定資産合計	1,978,235	2,347,294
資産合計	9,857,265	10,474,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,151	56,706
未払金	76,600	70,188
未払法人税等	106,861	96,892
未払消費税等	215,857	50,324
賞与引当金	9,173	9,439
前受収益	1,271,572	1,348,025
その他	10,397	16,361
流動負債合計	1,739,613	1,647,938
固定負債		
資産除去債務	10,295	10,304
長期前受収益	6,493,159	6,855,045
その他	39,401	40,811
固定負債合計	6,542,855	6,906,160
負債合計	8,282,469	8,554,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,176	159,227
資本剰余金	73,176	149,227
利益剰余金	1,371,176	1,583,629
自己株式	△50	△183
株主資本合計	1,527,480	1,891,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,085	24,228
評価・換算差額等合計	45,085	24,228
新株予約権	2,230	3,981
純資産合計	1,574,796	1,920,112
負債純資産合計	9,857,265	10,474,211

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	699,601	805,950
売上原価	229,158	277,827
売上総利益	470,443	528,123
販売費及び一般管理費	199,606	230,151
営業利益	270,837	297,972
営業外収益		
受取利息	529	334
有価証券利息	1,650	2,490
受取配当金	2,020	2,020
投資有価証券売却益	295	8,730
その他	216	212
営業外収益合計	4,711	13,787
営業外費用		
支払手数料	979	860
上場関連費用	2,000	-
その他	162	0
営業外費用合計	3,142	861
経常利益	272,406	310,898
税引前四半期純利益	272,406	310,898
法人税、住民税及び事業税	94,408	91,938
法人税等調整額	△310	6,507
法人税等合計	94,097	98,445
四半期純利益	178,308	212,452

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	272,406	310,898
減価償却費	7,101	8,519
賞与引当金の増減額(△は減少)	475	266
受取利息及び受取配当金	△4,199	△4,844
投資有価証券売却損益(△は益)	△295	△8,730
上場関連費用	2,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△37,044	△8,148
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8	△3
前払費用の増減額(△は増加)	△39,310	△26,514
長期前払費用の増減額(△は増加)	△97,807	△117,829
仕入債務の増減額(△は減少)	7,394	7,555
未払消費税等の増減額(△は減少)	98,578	△165,532
前受収益の増減額(△は減少)	66,530	76,453
長期前受収益の増減額(△は減少)	313,205	361,885
その他	6,715	36,864
小計	595,742	470,838
利息及び配当金の受取額	4,199	4,004
法人税等の支払額	△93,602	△107,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,339	367,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	-	△285,944
投資有価証券の売却による収入	1,077	9,711
有形固定資産の取得による支出	△784	△4,943
無形固定資産の取得による支出	△16,300	△5,950
その他	△1,380	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,387	△287,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	151,155
自己株式の取得による支出	-	△132
新株予約権の発行による収入	-	2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	153,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	488,937	233,991
現金及び現金同等物の期首残高	5,707,407	6,923,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,196,345	7,157,511

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ76,051千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が159,227千円、資本剰余金が149,227千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2023年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を取得することを決議し、2023年4月26日に取得いたしました。

1. 取得の理由

当社が主たる事業として運営する「住宅設備機器の延長保証事業」及び新サービスに関するデータ取得、ニーズ調査等のプレマーケティングを行い、当社の事業を拡大させるための一施策として、当該住居用不動産を取得することといたしました。

また、当社の資産における現金比率を下げることで、現金の大量保有によるリスクを低減させるとともに、自己資金の適正な活用を図り、継続的な運用収入を得るための投資策の一つとして、運用収益の底上げを見込んでおります。

2. 取得資産の内容および取得の日程

内容	名称	Branche荻窪Ⅱ
	所在地	東京都杉並区荻窪三丁目781番地7他
	取得価額	740,123,350円
	敷地面積	326.85㎡
	延床面積	741.73㎡
日程	取締役会決議日	2023年3月27日
	不動産売買契約締結日	2023年4月18日
	物件引渡日	2023年4月26日